



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 峰岡 道男 TEL 082 (271) 4201
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,452	—	648	—	675	—	446	—
2021年3月期	8,976	△10.5	704	45.3	730	55.6	521	57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	112.65	—	14.8	8.8	6.9
2021年3月期	161.39	158.38	26.9	10.6	7.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2021年3月7日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、当事業年度の対前期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,260	3,802	46.0	915.66
2021年3月期	7,084	2,205	31.1	669.72

（参考）自己資本 2022年3月期 3,802百万円 2021年3月期 2,205百万円

- （注）1. 当社は、2021年3月7日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	504	△821	782	1,048
2021年3月期	349	△170	△22	583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	103	22.2	3.2
2023年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00		24.7	

（注）2022年3月期の期末配当金には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,750	4.3	294	29.9	286	12.4	198	20.0	47.68
通期	10,100	6.9	750	15.7	732	8.3	505	13.2	121.60

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,152,820株	2021年3月期	3,292,820株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,959,615株	2021年3月期	3,231,300株

（注）当社は、2021年3月7日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします

（<https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html>）。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府の経済対策等により一部に持ち直しの動きがあるものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化等、先行きは不透明な状況のまま推移しております。

当社におきましては、販売経路別では家具販売店向けにおいて、コロナ禍での巣ごもり現象の影響による消費者の生活様式と購買動向の変化を背景に、家具・インテリアの需要は増加しているものの、商業施設向けは世界的な海外渡航の規制強化や、移動自粛による訪日外国人旅行者の激減と国内旅行者の減少もあり、需要は低迷が続いています。

加えて、原油価格高騰や円安の影響による物流費や材料費の上昇が続いており、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境下で当社は、巣ごもり需要の拡大とともに住環境の見直しが加速したこともあり、ベッド（マットレス及びフレーム）、ソファ「ligne roset（リーン・ロゼ）」商品の売上が順調に推移しました。

ベッド商品については、「Serta（サータ）」のブランディング戦略強化の一環として、2021年9月に「Serta（サータ）」旗艦店となる東京ショールームのリニューアルオープンに合わせ、首都圏でテレビCMを集中放映し、新商品11ゾーンマットレス「Serta Tradition（サータトラディション）」も発売しました。

また、デジタルマーケティングを強化し、SNSや当社ホームページの充実を図るとともに、EC強化の一環として6社13店舗の家具店を、「Serta（サータ）」を含むドリームベッド正規ECパートナーとして公認いたしました。理想のマットレス選びのためのマットレス診断システム「ネルゴリズム」を独自のアルゴリズムを用いて自社開発し、顧客利便性の向上にも取り組みました。

ソファ商品「ligne roset（リーン・ロゼ）」においては高付加価値商品の販売増加とともに、2021年12月に福岡市内へ、リーン・ロゼ福岡をオープンしたことによる顧客増加もあり、売上が伸長しております。

一方商業施設向けでは、ホテル業界において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、新規ホテル開設及びリニューアル計画の延期や中止等が生じたことから、当社のホテル向け売上も大きく減少しました。

コスト環境においては、2022年3月期下半期より原材料の高騰の影響が出始めたことから、効率化による生産コスト削減を図るとともに、2021年9月及び2022年2月に販売価格を値上げして対応してまいりました。

さらに、生産効率を高めるべく新工場の建設を進めており、今後の需要増に対応できる体制を整えております。

こうした中で、当事業年度の業績は、売上高9,452,467千円（前年度は8,976,131千円）、営業利益648,409千円（前年度は704,787千円）、経常利益675,614千円（前年度は730,208千円）、当期純利益446,032千円（前年度は521,503千円）となりました。

なお、当社は当事業年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、売上高は従来の計上方法と比較して67,211千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,568千円減少しております。このため、当事業年度における経営成績に関して増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

また、当社はホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,344,072千円となり、前事業年度末に比べ581,434千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加465,783千円、原材料及び貯蔵品の増加50,478千円等によるものであります。現金及び預金の増加の主な要因は、公募増資により1,161,430千円増加したことであり、一方で、受取手形の減少7,880千円がありました。また、固定資産は3,916,287千円となり、前事業年度末に比べ594,522千円増加いたしました。これは主に、土地の増加101,798千円、建設仮勘定の増加490,562千円等によるものであります。なお、土地の増加は全額、建設仮勘定の増加は511,434千円が八千代第一工場の新設及び増改築によるものであります。一方で、ソフトウェアの減少15,860千円がありました。

この結果、総資産は8,260,360千円となり、前事業年度末に比べ1,175,956千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は3,719,160千円となり、前事業年度末に比べ66,185千円減少いたしました。これは主に支払手形の減少67,097千円、未払法人税等の減少36,066千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少26,632千円等によるものであります。一方で、前受金の増加53,964千円、買掛金の増加28,122千円がありました。また、固定負債は738,625千円となり、前事業年度末に比べ355,155千円減少いたしました。これは主に長期借入金

の減少340,000千円等によるものであります。

この結果、負債合計は4,457,786千円となり、前事業年度末に比べ421,340千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,802,574千円となり、前事業年度末に比べ1,597,297千円増加いたしました。これは主に株式上場に伴い実施した公募増資により、資本金、資本剰余金がそれぞれ580,715千円増加したこと、また当期純利益の計上等により利益剰余金が437,040千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.0% (前事業年度末は31.1%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ465,782千円増加し、1,048,973千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、504,914千円となりました。これは主に、税引前当期純利益632,388千円、減価償却費196,220千円等によるものであります。一方で、法人税等の支払額237,605千円、棚卸資産の増加額78,549千円等による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、821,659千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出790,369千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、782,527千円となりました。主な要因は、株式の発行による収入1,161,430千円であります。一方で、長期借入金の返済による支出366,632千円による資金の減少がありました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的には一部の国において、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」、所謂「with コロナ」への動きが見られるものの、国内においては感染拡大が続く地域もあり警戒緩和は早過ぎるという見方もあり、依然として経済活動、社会活動への影響継続が懸念されております。ロシアウクライナ問題においては、その収束の兆しが見えず、資源高を起点とするインフレや円安の進行など景気失速の懸念は急速に拡大しつつあり、先行きを見通すことが大変困難な状況となっております。

翌事業年度(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高10,100,000千円(前年同期比6.9%増)、営業利益750,000千円(同15.7%増)を予想しております。

業績予想につきましては、先行きの見通しが困難なため、当社の事業へのインフレや円安の影響及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を引き続き慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社のステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、とりわけ他社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,256	1,099,040
受取手形	939,467	931,586
売掛金	1,319,971	1,343,306
商品及び製品	584,140	611,254
仕掛品	14,573	15,530
原材料及び貯蔵品	203,178	253,657
前渡金	12,611	38,296
前払費用	70,750	66,604
その他	2,588	2,897
貸倒引当金	△17,900	△18,100
流動資産合計	3,762,638	4,344,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,331,985	2,370,927
減価償却累計額	△1,823,124	△1,861,277
建物(純額)	508,860	509,649
構築物	150,550	143,816
減価償却累計額	△127,608	△129,411
構築物(純額)	22,942	14,405
機械及び装置	1,417,858	1,505,335
減価償却累計額	△1,044,625	△1,134,426
機械及び装置(純額)	373,232	370,908
車両運搬具	24,518	24,518
減価償却累計額	△21,361	△22,276
車両運搬具(純額)	3,156	2,241
工具、器具及び備品	287,610	307,251
減価償却累計額	△233,233	△255,866
工具、器具及び備品(純額)	54,376	51,384
土地	2,007,318	2,109,116
リース資産	56,126	56,126
減価償却累計額	△44,999	△48,664
リース資産(純額)	11,127	7,462
建設仮勘定	29,721	520,284
有形固定資産合計	3,010,736	3,585,452
無形固定資産		
ソフトウエア	64,102	48,242
その他	237	237
無形固定資産合計	64,339	48,479
投資その他の資産		
投資有価証券	76,307	75,821
出資金	1,540	1,200
前払年金費用	11,001	33,344
その他	157,841	171,990
投資その他の資産合計	246,690	282,356
固定資産合計	3,321,765	3,916,287
資産合計	7,084,404	8,260,360

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	829,317	762,219
買掛金	302,565	330,687
短期借入金	1,275,000	1,295,000
1年内返済予定の長期借入金	366,632	340,000
未払金	456,907	444,723
未払費用	52,185	54,690
未払法人税等	152,196	116,130
前受金	51,132	105,097
預り金	29,532	29,240
賞与引当金	173,187	173,852
製品保証引当金	17,900	28,300
リース債務	3,664	3,664
その他	75,125	35,554
流動負債合計	3,785,345	3,719,160
固定負債		
長期借入金	680,000	340,000
リース債務	7,462	3,797
繰延税金負債	309,013	297,522
その他	97,306	97,306
固定負債合計	1,093,781	738,625
負債合計	4,879,127	4,457,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	785,715
資本剰余金		
資本準備金	135,010	715,725
資本剰余金合計	135,010	715,725
利益剰余金		
利益準備金	51,500	51,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44,949	23,038
別途積立金	331,702	331,702
繰越利益剰余金	1,447,382	1,906,334
利益剰余金合計	1,875,534	2,312,574
株主資本合計	2,215,544	3,814,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,267	△11,440
評価・換算差額等合計	△10,267	△11,440
純資産合計	2,205,276	3,802,574
負債純資産合計	7,084,404	8,260,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,976,131	9,452,467
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	571,874	584,140
当期製品製造原価	2,503,210	2,765,477
当期商品仕入高	1,764,935	1,813,483
合計	4,840,020	5,163,101
商品及び製品期末棚卸高	584,140	611,254
売上原価合計	4,255,879	4,551,847
売上総利益	4,720,251	4,900,619
販売費及び一般管理費	4,015,464	4,252,210
営業利益	704,787	648,409
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	2,813	2,254
為替差益	513	—
保険解約返戻金	—	63,640
助成金収入	31,648	1,053
その他	8,966	6,846
営業外収益合計	43,949	73,805
営業外費用		
支払利息	16,483	14,841
為替差損	—	492
株式公開費用	—	28,605
その他	2,044	2,661
営業外費用合計	18,528	46,599
経常利益	730,208	675,614
特別損失		
固定資産除却損	0	43,028
投資有価証券売却損	628	—
その他	149	198
特別損失合計	777	43,226
税引前当期純利益	729,430	632,388
法人税、住民税及び事業税	205,133	195,539
法人税等調整額	2,793	△9,184
法人税等合計	207,927	186,355
当期純利益	521,503	446,032

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	205,000	135,010	135,010	51,500	70,882	331,702	899,946	1,354,030	-	1,694,040
会計方針の変更による累積的影響額			-				-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,000	135,010	135,010	51,500	70,882	331,702	899,946	1,354,030	-	1,694,040
当期変動額										
新株の発行										-
当期純利益							521,503	521,503		521,503
特別償却準備金の取崩					△25,932		25,932	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	△25,932	-	547,435	521,503	-	521,503
当期末残高	205,000	135,010	135,010	51,500	44,949	331,702	1,447,382	1,875,534	-	2,215,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,576	△27,576	1,666,464
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,576	△27,576	1,666,464
当期変動額			
新株の発行			-
当期純利益			521,503
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,309	17,309	17,309
当期変動額合計	17,309	17,309	538,812
当期末残高	△10,267	△10,267	2,205,276

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	205,000	135,010	135,010	51,500	44,949	331,702	1,447,382	1,875,534	-	2,215,544
会計方針の変更による累積的影響額			-				△8,991	△8,991		△8,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,000	135,010	135,010	51,500	44,949	331,702	1,438,390	1,866,542	-	2,206,552
当期変動額										
新株の発行	580,715	580,715	580,715							1,161,430
当期純利益							446,032	446,032		446,032
特別償却準備金の取崩					△21,911		21,911	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										-
当期変動額合計	580,715	580,715	580,715	-	△21,911	-	467,944	446,032	-	1,607,462
当期末残高	785,715	715,725	715,725	51,500	23,038	331,702	1,906,334	2,312,574	-	3,814,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,267	△10,267	2,205,276
会計方針の変更による累積的影響額			△8,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,267	△10,267	2,196,285
当期変動額			
新株の発行			1,161,430
当期純利益			446,032
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,173	△1,173	△1,173
当期変動額合計	△1,173	△1,173	1,606,288
当期末残高	△11,440	△11,440	3,802,574

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	729,430	632,388
減価償却費	186,861	196,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,590	△15,454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,181	△78,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,030	△38,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,060	665
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18,100	10,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,816	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△11,001	△22,343
受取利息及び受取配当金	△2,820	△2,264
支払利息	16,483	14,841
保険解約返戻金	—	△63,640
株式公開費用	—	28,605
固定資産除却損	0	43,028
投資有価証券売却損益 (△は益)	628	—
その他	△129,453	△13,665
小計	467,370	691,456
利息及び配当金の受取額	2,820	2,264
利息の支払額	△16,483	△14,841
保険解約返戻金の受取額	—	63,640
法人税等の支払額	△104,043	△237,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,664	504,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,297	△1,202
投資有価証券の売却による収入	11,395	—
有形固定資産の取得による支出	△164,186	△790,369
無形固定資産の取得による支出	△14,956	△7,193
その他	△4	△22,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,048	△821,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	586,668	20,000
長期借入金の返済による支出	△603,865	△366,632
株式の発行による収入	—	1,161,430
株式公開費用による支出	—	△28,605
その他	△5,051	△3,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,248	782,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,366	465,782
現金及び現金同等物の期首残高	425,823	583,190
現金及び現金同等物の期末残高	583,190	1,048,973

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、売上リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理していましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計基準を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、「流動負債」の「その他」が16,352千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は67,211千円減少し、販売費及び一般管理費は61,643千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,568千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は8,991千円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、2.74円及び0.60円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	669.72円	915.66円
1株当たり当期純利益	161.39円	112.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158.38円	-円

- (注) 1. 当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議により、2021年3月7日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、2.74円及び0.60円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	521,503	446,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,503	446,032
普通株式の期中平均株式数(株)	3,231,300	3,959,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,520	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。